

第1号様式（第9条関係）

令和〇年〇〇月〇〇日

広島市省エネ機器導入支援事業補助金交付申請書

交付申請書を提出する日を記載

(あて先)

広島市長

【法人の場合】
本社情報を記載してください
【個人事業主の場合】
氏名又は名称：代表者の個人名
代表者役職：空欄
代表者氏名：氏名又は名称と同じ

(申請者) 〒 730-8586
住所又は所在地 広島市中区国泰寺町一丁目6番34号
氏名又は名称 株式会社省エネ商事
代表者役職 代表取締役
代表者氏名 省エネ 一郎

代表者又は申請企業に所属する従業員に限ります
※施工業者の連絡先は不可

※連絡先 担当者氏名 省エネ 推進
電話番号 082-000-0000
メールアドレス xxxx@xxx.ne.jp

広島市省エネ機器導入支援事業補助金の交付を受けたいので、広島市省エネ機器導入支援事業補助金交付要綱第9条の規定に基づき、下記の関係書類を添えて申請します。

収支予算書（第5号様式）で算定した補助金額を記載してください
増額変更はできませんので、見積書を精査の上、記入してください

1 補助金交付申請額 8,625,000円 (千円未満切り捨て)

3 企業の概要

次ページの一覧から選択してください

履歴事項全部証明書に記載の資本金額を記載

主たる業種*	資本金又は出資金	千円	従業員数	人
--------	----------	----	------	---

※ 主たる業種とは、会社全体の中で売上高・付加価値額などの経営指標の割合が最も多くの割合を占めるものを言います。この欄には、日本標準産業分類の中分類を記載してください。

資本金が0円の場合は「0」を記載

(組合の場合)

組合の構成員数	社	うち市内中小企業者数	社
---------	---	------------	---

(特定非営利活動法人の場合)

主たる特定非営利活動*	従業員数	人
-------------	------	---

※ 主たる特定非営利活動とは、特定非営利活動促進法別表に掲げられた活動のうち、特定非営利活動法人設立認証申請書に主たる目的として記載した活動を言います。

次ページの一覧から選択してください

4 添付書類

- 法人の履歴事項全部証明書又は組合の定款 ※法人又は組合の場合
- 直近の確定申告書、又は提出できないやむを得ない事情がある場合は事業の実施に係る認可許可証若しくは個人事業の開業届出書 ※個人又は特定非営利活動法人の場合
- 役員等氏名一覧表（第2号様式）
- 非補助対象者ではない旨の誓約書（第3号様式）
- 本市内に存する事業所の所在地が確認できる書類
- 納税証明書（市税の滞納がないことを証明する書類）
- 事業計画書及び機器の詳細計画書（第4号様式）
- 収支予算書（第5号様式）
- 工事見積書の写し（2社以上）
- 位置図、平面図及び整備の内容が分かる図面
- 工事着工前の該当箇所の写真
- 導入機器の規格や型式及び製造番号等が分かるカタログ等の資料
- その他市長が必要と認める書類

第 1 号様式（第 9 条関係）

主たる業種一覧

大分類	中分類	大分類	中分類										
A. 農業、林業	01-農業 02-林業	I. 卸売業、小売業	50-各種商品卸売業 51-繊維・衣服等卸売業 52-飲食料品卸売業 53-建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 54-機械器具卸売業 55-その他の卸売業 56-各種商品小売業 57-織物・衣服・身の回り品小売業 58-飲食料品小売業 59-機械器具小売業 60-その他の小売業 61-無店舗小売業										
B. 漁業	03-漁業（水産養殖業を除く） 04-水産養殖業		J. 金融業、保険業	62-銀行業 63-協同組織金融業 64-貸金業、クレジットカード等非預金信用機関 65-金融商品取引業、商品先物取引業 66-補助的金融業等 67-保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む） 68-不動産取引業 69-不動産賃貸業・管理業 70-物品賃貸業									
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	05-鉱業、採石業、砂利採取業			K. 不動産業、物品賃貸業	71-学術・開発研究機関 72-専門サービス業（他に分類されないもの） 73-広告業 74-技術サービス業（他に分類されないもの） 75-宿泊業 76-飲食店 77-持ち帰り・配達飲食サービス業 78-洗濯・理容・美容・浴場業 79-その他の生活関連サービス業 80-娯楽業 81-学校教育 82-その他の教育、学習支援業								
D. 建設業	06-総合工事業 07-職別工事業（設備工事業を除く） 08-設備工事業				L. 学術研究、専門・技術サービス業	83-医療業 84-保健衛生 85-社会保険・社会福祉・介護事業 86-郵便局 87-協同組合（他に分類されないもの） 88-廃棄物処理業 89-自動車整備業 90-機械等修理業 91-職業紹介・労働者派遣業 92-その他の事業サービス業 93-政治・経済・文化団体 94-宗教 95-その他のサービス業 96-外国公務 97-国家公務 98-地方公務 99-分類不能の産業							
E. 製造業	09-食料品製造業 10-飲料・たばこ・飼料製造業 11-繊維工業 12-木材・木製品製造業（家具を除く） 13-家具・装飾品製造業 14-パルプ・紙・紙加工品製造業 15-印刷・同関連業 16-化学工業 17-石油製品・石炭製品製造業 18-プラスチック製品製造業 19-ゴム製品製造業					M. 宿泊業、飲食サービス業	20-なめし革・同製品・毛皮製造業 21-窯業・土石製品製造業 22-鉄鋼業 23-非鉄金属製造業 24-金属製品製造業 25-はん用機械器具製造業 26-生産用機械器具製造業 27-業務用機械器具製造業 28-電子部品・デバイス・電子回路製造業 29-電気機械器具製造業 30-情報通信機械器具製造業 31-輸送用機械器具製造業 32-その他の製造業						
	F. 電気・ガス・熱供給・水道業						33-電気業 34-ガス業 35-熱供給業 36-水道業	N. 生活関連サービス業、娯楽業	37-通信業 38-放送業 39-情報サービス業 40-インターネット附随サービス業 41-映像・音声・文字情報制作業				
							G. 情報通信業		O. 教育、学校支援業	P. 医療、福祉			
											H. 運輸業、郵便業	Q. 複合サービス事業	R. サービス業（他に分類されないもの）
	T. 分類不能の産業												

主たる業種（特定非営利活動法人の場合）

01-保健、医療又は福祉の増進を図る活動
02-社会教育の推進を図る活動
03-まちづくりの推進を図る活動
04-観光の振興を図る活動
05-農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
06-学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
07-環境の保全を図る活動
08-災害救援活動
09-地域安全活動
10-人権の擁護又は平和の推進を図る活動
11-国際協力の活動
12-男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
13-子どもの健全育成を図る活動
14-情報化社会の発展を図る活動
15-科学技術の振興を図る活動
16-経済活動の活性化を図る活動
17-職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
18-消費者の保護を図る活動

企業の場合はこちらから該当するものを選択してください

特定非営利活動法人の場合はこちらから該当するものを選択してください

役員等氏名一覧表

申請日現在の役員

役職名	氏名	氏名のカナ	生年月日 (大正 T,昭和 S,平成 H)	性別	住所
代表者 代表取締役	省エネ 一郎	シヨウエネ イチロ ウ	T S H 20. 1. 1	男	広島市中区〇〇—〇〇
専務	省エネ 二郎	シヨウエネ ジロ ウ	T S H 25. 2. 1	男	広島市東区〇〇—〇〇
常務	省エネ 三郎	シヨウエネ サプロ ウ	T S H 30. 3. 1	男	広島市南区〇〇—〇〇
取締役	省エネ 四郎	シヨウエネ シロ ウ	T S H 35. 4. 1	男	広島市西区〇〇—〇〇
監査役	省エネ 五郎	シヨウエネ ゴロ ウ	T S H 40. 5. 1	男	広島市安佐南区〇〇—〇〇
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【法人等の場合】 履歴事項全部証明書に記載されている全員分の情報を記載してください 住所は各役員の自宅住所を記載してください 【個人事業主の場合】 申請者（代表者）のみの情報を記載してください 住所は申請者（代表者）の自宅住所を記載してください 役職名は空欄で構いません</p> </div>					

上記の代表者又は役員が、広島市省エネ機器導入支援事業補助金交付要綱第3条第2項第3号から第5号までに規定する暴力団員等ではないことを確認するため、本様式に記載された情報を広島県警察本部等の関係する官公庁に照会することについて同意します。
また、記載されたすべての役員に同趣旨を説明し、同意を得ています。

(申請者)

住所又は所在地 **広島市中区国泰寺町一丁目6番34号**
 氏名又は名称 **株式会社省エネ商事**
 代表者役職 **代表取締役**
 代表者氏名 **省エネ 一郎**

第1号様式と全く同じ内容で記載してください

※ この様式に記載された個人情報 は暴力団排除のための照会のみを利用目的とし、それ以外の目的で利用することはありません。

非補助対象者ではない旨の誓約書

令和〇年〇〇月〇〇日

広島市長

第1号様式と全く同じ内容で記載してください

住所又は所在地 **広島市中区国泰寺町一丁目6番34号**
氏名又は名称 **株式会社省エネ商事**
代表者役職 **代表取締役**
代表者氏名 **省エネ 一郎**

広島市省エネ機器導入支援事業補助金の交付申請を行うにあたり、下記の事項について誓約します。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

記

内容を必ずご確認の上、提出してください

- 私（当法人・当組合）は、次のいずれにも該当しません。
 - 広島市省エネ機器導入支援事業補助金交付要綱第2条第1項第1号に定める中小企業者等以外の者
 - 宗教活動又は政治活動を主たる目的としている者
 - 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は同条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
 - 広島県暴力団排除条例（平成22年広島県条例第37号）第19条第3項の規定による公表が現に行われている者
 - 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者
 - 補助金の交付を受けようとする事業所において、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に規定する営業を行っている者
- 1の誓約事項に反した場合又は誓約が虚偽であった場合若しくは補助対象機器が事業の用に供されていないことが判明した場合、広島市省エネ機器導入支援事業補助金交付要綱第11条の規定による補助金交付決定の取消及び補助金の返還命令に異議なく応じます。

以上

事業計画書

1 申請者名

株式会社省エネ商事

2 事業実施期間

事業開始予定日	交付決定日以降
事業完了予定日	令和6年12月20日

※ 令和6年12月20日までに事業を完了する必要があります。

※ 複数の機器を導入する場合、事業完了予定日は、全ての工事および業者への支払が完了する日となります。

工事及び支払を完了させる必要があります
 なお、事業完了予定日より早く終えていただくことは問題ありません

3 直近1年間のエネルギー使用量

以下のエネルギーのうち、現在利用しているものについて、1年（12か月）分のエネルギー使用量を記載してください。

（原則、本計画書作成時点で、直近の請求分から、過去1年（12か月）分の合計値を記載してください。）

エネルギーの種類	請求期間（1年分）	使用量（期間の合計）
電気	令和5年 3 月 ~ 令和6年 2 月	123,400 (kwh)
ガス（都市ガス）	令和5年 3 月 ~ 令和6年 2 月	5,670 (m³)
ガス（LPガス）	令和5年 月 ~ 令和6年 月	(m³)
軽油	令和5年 月 ~ 令和6年 月	(ℓ)
灯油	令和5年 月 ~	
A重油	令和5年 月 ~	

申請前の直近1年分の期間の数字を合計してください
 年間使用量を把握することが不可能な場合、分かる範囲の期間で1か月平均値を算出し、その平均値×12か月で年間使用量を推計してください

4 申請時確認事項（確認したらチェック☑をしてください。）

<input checked="" type="checkbox"/>	本事業に取り組むに当たり、国や他の地方公共団体が行う補助金等が交付されていない又は交付される予定がない。
<input checked="" type="checkbox"/>	補助対象機器を設置する事業所の所有者に、本事業の取組の承諾を得ている（賃貸の場合に限る。）。
<input checked="" type="checkbox"/>	本事業完了の日から1年間のエネルギー使用量を記録し、広島市の今後の追跡調査に協力します。

設置箇所が賃貸物件の場合にチェックしてください

機器の詳細計画書（導入する事業所ごとに作成してください）

1 申請者名

株式会社省エネ商事

プルダウンで以下の選択肢から選んでください

- ・事務所
- ・工場
- ・店舗
- ・自宅兼事業所
- ・その他

店舗の場合は店舗名
持ちビルの場合はビル名
工場の場合は工場名 を記載してください
（広島支社、広島工場、国泰寺支店など）

2 補助対象機器を導入する事業所

種別	店舗	名称	(居酒屋●●)
所在地	広島市 佐伯区〇〇-〇〇		

3 補助事業により導入する機器の概要

1	機器の種類	高効率空調	高効率空調の場合で、セット型番がある機器は、室外機や室内機の型番ではなく、セット型番を記入してください セット型番がない場合は、室外機の型番のみを記入してください 対象機器一覧に掲載されている正式な型番を正確に入力・記載してください
	メーカー	〇〇社	
	製品名	パッケージエアコン	
	型番	Aaaa-0001	
	導入する機器の数量①	1台	
	撤去する機器の数量② (②≥①)	1台	
2	機器の種類	高効率照明（制御機能付きLED照明器具以外のLED照明）	対象機器が確認するため、正確に記載してください
	メーカー	△△社	
	製品名	輝ライト	
	型番	bb-1111-2222-c	
	導入する機器の数量①	50台	
	撤去する機器の数量② (②≥①)	55台	
3	機器の種類	プルダウンで以下の選択肢から選んでください	
	メーカー		
	製品名		
	型番		
	導入する機器の数量①		
	撤去する機器の数量② (②≥①)		
4	機器の種類	<ul style="list-style-type: none"> ・高効率空調 ・業務用給湯器 ・高性能ボイラ ・高効率コージェネレーション ・変圧器 ・冷凍冷蔵設備 ・産業用モータ ・制御機能付きLED照明器具 ・高効率照明（制御機能付きLED照明器具以外のLED照明） ・工作機械 ・プラスチック加工機械 ・プレス機械 ・印刷機械 ・ダイカストマシン ・産業ヒートポンプ 	
	複数 事業所		複数の事業所に導入する場合は、事業所ごとに詳細計画書を作成してください 本社所在地ではなく、実際に機器を更新する事業所の住所を記載してください
	導入する機器の数量①		
	撤去する機器の数量② (②≥①)		

機器の詳細計画書（導入する事業所ごとに作成してください）

1 申請者名

株式会社省エネ商事

2 補助対象機器を導入する事業所

種別	事務所	名称	(広島支店)
所在地	広島市	安佐北区〇〇-〇〇	

3 補助事業により導入する機器の概要

1	機器の種類	業務用給湯器
	メーカー	〇〇社
	製品名	△△
	型番	dd-3333-4444-e
	導入する機器の数量①	2台
	撤去する機器の数量②（②≥①）	2台
2	機器の種類	
	メーカー	
	製品名	
	型番	
	導入する機器の数量①	
	撤去する機器の数量②（②≥①）	
3	機器の種類	
	メーカー	
	製品名	
	型番	
	導入する機器の数量①	
	撤去する機器の数量②（②≥①）	
4	機器の種類	
	メーカー	
	製品名	
	型番	
	導入する機器の数量①	
	撤去する機器の数量②（②≥①）	

収 支 予 算 書

記載・入力できるのは着色しているセルのみです
ただし、手書きの場合は、「1 収入の部」も記載が必要です

申請者名 **株式会社省エネ商事**

補助金の額が最も安価となる見積業者の見積書を基に作成してください

1 収入の部

区分	予算額（円）	摘要
広島市補助金	ア 8,625,000円	
自己資金	5,235,000円	
合計	13,860,000円	

2 支出の部

区分	予算額（円）	摘要
補助対象経費	佐伯工場空調工事	3,000,000円 機器代、工事代
	佐伯工場LED工事	5,000,000円 機器代、工事代
	安佐北事務所空調工事	3,000,000円 機器代、工事代
	安佐北事務所LED工事	1,000,000円 機器代、工事代
	小計	① 12,000,000円
補助対象外経費	既存機器に係る処分費	900,000円 処分費用は必ず記載してください
	その他	200,000円 運用保守費用、保証料
	小計	② 1,100,000円 補助対象外経費の内訳は摘要欄に記載してください
各種値引き	③ 500,000円 値引き額の合計	
総計（税抜き額）	④ 12,600,000円 ①+②-③	
消費税及び地方消費税額	⑤ 1,260,000円 総計×10%	
総事業費	⑥ 13,860,000円 ④+⑤	

算定基礎となる対象経費	イ 11,500,000円	④-②
補助金額 ア=イ×3/4 (千円未満切り捨て)	8,625,000円	

※ 「1 収入の部」の合計の金額と「2 支出の部」の総事業費の金額が一致するように記載してください。
※ 着色しているセルのみ入力してください。

導入前後の機器に関する情報について

私（当法人・当組合）が更新する機器については、下記のとおりです。

なるべく記載してください

区分		更新前			更新後		
①	型番	Aaaa-0001			Bbbb-0001		
	室外機の数	1			1		
	室内機および(吹出口)の数	3	吹出口	(本体のみ)	3	吹出口	(本体のみ)
	馬力、出力など	10 馬力			10 馬力		
②	型番	Aaaa-0002			Bbbb-0002		
	室外機の数	2			2		
	室内機および(吹出口)の数	4	吹出口	(2)	4	吹出口	(2)
	馬力、出力など	11 馬力			11 馬力		
③	型番	Aaaa-0003			Bbbb-0003		
	室外機の数	3			1		
	室内機および(吹出口)の数	9	吹出口	(本体のみ)	1	吹出口	(本体のみ)
	馬力、出力など	20 馬力			5 馬力		
④	型番				Cccc-0003		
	室外機の数				1		
	室内機および(吹出口)の数		吹出口		2	吹出口	(本体のみ)
	馬力、出力など	馬力・kw			5 馬力		
⑤	型番				Dddd-0003		
	室外機の数				2		
	室内機および(吹出口)の数		吹出口		6	吹出口	(本体のみ)
	馬力、出力など	馬力・kw			10 馬力		
⑥	型番						
	室外機の数						
	室内機および(吹出口)の数		吹出口			吹出口	
	馬力、出力など	馬力・kw					
⑦	型番						
	室外機の数						
	室内機および(吹出口)の数		吹出口			吹出口	
	馬力、出力など	馬力・kw			馬力・kw		
⑧	型番						
	室外機の数						
	室内機および(吹出口)の数		吹出口			吹出口	
	馬力、出力など	馬力・kw			馬力・kw		

室内機本体とは別に吹出口がある場合は、その個所数を記載してください
また、図面にも吹出口の箇所がどこか分かるように記載した上で、写真も撮影してください

大型の機器を複数の小型の機器に更新する場合は、このように記載してください

※ 更新前後の室外機又は室内機の数に大きな乖離がある場合は、必要に応じてヒアリングをすることがあります。

第9号様式（第12条関係）

令和〇年〇〇月〇〇日

広島市省エネ機器導入支援事業変更等承認申請書

変更等承認申請書を提出する日を記載

(あて先)

広島市長

第1号様式と全く同じ内容を記載してください
法人の場合、代表者に変更がある場合は、変更申請が必要です

(申請者) 〒 730-8586
住所又は所在地 広島市中区国泰寺町一丁目6番34号
氏名又は名称 株式会社省エネ商事
代表者役職 代表取締役
代表者氏名 省エネ 一郎

※連絡先 担当者氏名 省エネ 推進
電話番号 082-0000-0000
メールアドレス xxxx@xxx.ne.jp

交付決定通知書（第6号様式）の右上に記載の日付、文書番号を記載

令和 年 月 日付け広島市指令産も第 号にて交付決定を受けた広島市省エネ機器導入支援事業について、次のとおり申請内容に変更が生じたので、広島市省エネ機器導入支援事業補助金交付要綱第12条の規定に基づき、(変更)・中止)の承認申請をします。

変更又は中止のどちらかに○を記載してください

1 (変更)・中止)理由

機器の納期が予定よりも遅れることが判明したため、同等の製品に変更する。

2 変更の内容

更新予定だったAaaa-0001をAaaa-0001-2に変更する。

・廃番等により、やむを得ず導入する機器に変更が生じる場合
・経費に増減が生じる場合など
必ず変更等承認申請を提出してください

4 添付書類

- 変更事業計画書及び機器の変更計画書（第10号様式）
- 変更収支予算書（第11号様式）
- 変更する内容が分かる工事見積書の写し（整備内容や金額に変更がある場合に限る。）
- 変更する内容が分かる図面及び写真（整備内容に変更がある場合に限る。）
- その他市長が必要と認める書類

(留意事項)

必要に応じ条件を付し、又は交付決定の内容を変更、取り消す場合があります。

変更事業計画書

1 申請者名

株式会社省エネ商事

2 事業計画を変更する理由

機器の納期が予定よりも遅れることが判明したため、同等の製品に変更する。

変更等承認申請書に記載の内容と同じものを記載してください

3 計画変更の内容

更新予定だったAaaa-0001をAaaa-0002に変更する。

変更等承認申請書に記載の内容と同じものを記載してください

4 事業実施期間【変更前】

事業開始予定日	交付決定日以降
事業完了予定日	令和6年12月20日

※ 令和6年12月20日までに事業を完了する必要があります。

※ 複数の機器を導入する場合、事業完了予定日は、全ての工事および業者への支払が完了する日となります。

5 事業実施期間【変更後】

事業開始予定日	変更等承認日以降
事業完了予定日	令和6年12月20日

機器の変更計画書（導入する事業所ごとに作成してください）

1 申請者名

株式会社省エネ商事

2 補助対象機器を導入する事業所

種別	店舗	名称	居酒屋●●
所在地	広島市 佐伯区〇〇-〇〇		

3 補助事業により導入する機器の概要

区分		変更前	変更後
1	機器の種類	高効率空調	変更なし
	メーカー	〇〇社	××社
	製品名	パッケージエアコン	変更なし
	型番	Aaaa-0001	Aaaa-0001-2
	導入する機器の数量①	1台	1台
	撤去する機器の数量②（②≥①）	1台	1台
2	機器の種類	高効率照明（制御機能付きLED照明器具以外のLED照明）	変更なし
	メーカー	△△社	変更なし
	製品名	輝ライト	変更なし
	型番	bb-1111-2222-c	変更なし
	導入する機器の数量①	50台	変更なし
	撤去する機器の数量②（②≥①）	55台	変更なし
3	機器の種類		
	メーカー		
	製品名		
	型番		
	導入する機器の数量①		
	撤去する機器の数量②		
4	機器の種類	機器を変更する場合は、変更を予定しているメーカー、製品名、型番を記載してください 後継機以外はカタログの提出が必要です また、空調・冷凍冷蔵設備の場合は、「導入前後の機器に関する情報について」も提出してください	
	メーカー		
	製品名	申請時に提出した機器の詳細計画書（第4号様式）と同じ順に入力してください。変更する機器が1つの場合でも、申請した全ての機器について入力が必要です。	
	型番		
	導入する機器の数量①		
	撤去する機器の数量②（②≥①）		

機器の変更計画書（導入する事業所ごとに作成してください）

1 申請者名

株式会社省エネ商事

2 補助対象機器を導入する事業所

種別	事務所	名称	広島支店
所在地	広島市 安佐北区〇〇-〇〇		

3 補助事業により導入する機器の概要

区分		変更前	変更後
1	機器の種類	業務用給湯器	変更なし
	メーカー	〇〇社	変更なし
	製品名	△△	変更なし
	型番	dd-3333-4444-e	変更なし
	導入する機器の数量①	2台	変更なし
	撤去する機器の数量②（②≥①）	2台	変更なし
2	機器の種類		
	メーカー		
	製品名		
	型番		
	導入する機器の数量①		
	撤去する機器の数量②（②≥①）		
3	機器の種類		
	メーカー		
	製品名	申請時に提出した機器の詳細計画書（第4号様式）と同じ順に入力してください。変更する機器が1つの場合でも、申請した全ての機器について入力が必要です。	
	型番		
	導入する機器の数量①		
	撤去する機器の数量②（②≥①）		
4	機器の種類		
	メーカー		
	製品名		
	型番		
	導入する機器の数量①		
	撤去する機器の数量②（②≥①）		

記載・入力できるのは着色しているセルのみです
 ただし、手書きの場合は、「1 収入の部」も記載が必要です

変更収支予算書

収支予算書（第5号様式）に記載した内容と同じものを記載してください

申請者名 **株式会社省エネ商事**

1 収入の部

区分	予算現額A (円)	変更後予算額B (円)	差引増減 (B-A) (円)	変更理由
広島市補助金	8,625,000円	ア 8,625,000円	円	
自己資金	5,235,000円	5,785,000円	550,000円	機器の変更に伴い値段が増額したため
合計	13,860,000円	14,410,000円	550,000円	機器の変更に伴い値段が増額したため

2 支出の部

金額に変更が生じた場合は、変更後の金額を記載してください（税抜き額）

区分	予算現額A (円)	変更後予算額B (円)	差引増減 (B-A) (円)	変更理由	
補助対象経費	佐伯工場空調工事	3,000,000円	3,500,000円	500,000円	納期が遅れ他の同等の機器に変更する必要があるため
	佐伯工場LED工事	5,000,000円	5,000,000円	円	変更なし
	安佐北事務所空調工事	3,000,000円	3,000,000円	円	変更なし
	安佐北事務所LED工事	1,000,000円	1,000,000円	円	変更なし
	小計	12,000,000円	① 12,500,000円	500,000円	機器の変更に伴い値段が増額したため
補助対象外経費	既存機器に係る処分費	900,000円	900,000円	円	変更なし
	その他	200,000円	200,000円	円	変更なし
	小計	1,100,000円	② 1,100,000円	円	
各種値引き	500,000円	③ 500,000円	円	変更なし	
総計（税抜き額）	12,600,000円	④ 13,100,000円	500,000円		
消費税及び地方消費税額	1,260,000円	⑤ 1,310,000円	50,000円	総計が増加したため	
総事業費	13,860,000円	⑥ 14,410,000円	550,000円		
算定基礎となる対象経費	11,500,000円	イ 12,000,000円	500,000円	最終交付決定額	
変更補助金積算額 ア=イ×3/4 (千円未満切り捨て)			9,000,000円	8,625,000円	

交付決定金が上限となります

※ 「1 収入の部」の合計の金額と「2 支出の部」の総事業費の金額が一致するように記載してください。
 ※ 青く着色しているセルのみ入力してください。
 ※ 変更後の補助金額が交付決定額を上回る場合は当初の交付決定額を上限とします。

第14号様式（第13条関係）

令和〇年〇〇月〇〇日

広島市省エネ機器導入支援事業実績報告書

実績報告書を提出する日を記載

(あて先)

広島市長

第1号様式と全く同じ内容を記載してください
法人の場合、代表者に変更がある場合は、変更申請が必要です

(申請者) 〒 730-8586

住所又は所在地 広島市中区国泰寺町一丁目6番34号

氏名又は名称 株式会社省エネ商事

代表者役職 代表取締役

代表者氏名 省エネ 一郎

※連絡先 担当者氏名 省エネ 推進
電話番号 082-000-0000
メールアドレス xxxx@xxx.ne.jp

令和 年 月 日付け広島市指令産も第 号で交付決定を受けた補助事業を完了したので、広島市省エネ機器導入支援事業補助金交付要綱第13条の規定に基づき、次のとおり報告します。

交付決定通知書（第6号様式）の右上に記載の日付、文書番号を記載

添付書類

- (1) 事業報告書及び機器の詳細報告書（第15号様式）
- (2) 収支決算書（第16号様式）
- (3) 工事請負契約書又は請求書の写し
- (4) 補助対象経費の支払いを証する書類の写し
- (5) 工事前後の該当箇所の写真及び図面
- (6) その他市長が必要と認める書類

事業報告書

1 申請者名

株式会社省エネ商事

2 事業実施期間

工事の契約日を記載してください

事業開始日	令和6年7月1日
事業完了日	令和6年11月21日

3 事業に取り組んだ効果

実際に工事が完了した日を記載してください

補助金を活用して佐伯工場と安佐北事務所に高効率空調と高効率照明を導入した。
佐伯工場では高効率空調を1台、高効率照明はより明るい機器を入れることで55台を50台に更新した。
安佐北事務所では業務用給湯器2台を更新した。

設置後間もないが、先月と比較すると設置後は電気代とガス代が減少しており、年単位で考えると大きなコスト削減効果が得られるのではないかと考えている。

省エネ機器に更新することで電気代の負担を減少させることができたと考えている。

- ・何をどこに何台導入したか記載してください
- ・導入してどのような効果が得られたか記載してください

必ず確認の上、チェックしてください

4 報告時確認事項（確認したらチェック☑をしてください。）

- 本事業に取り組むに当たり、国や他の地方公共団体が行う補助金等は交付されていない。
- 本事業完了の日を起算日として1年が経過した日から40日以内又は令和7年1月31日のいずれか早い日までに、1年間分のエネルギー使用量を、「広島市省エネ機器導入支援事業補助金エネルギー使用量報告書（第19号様式）」により提出し、必要に応じて広島市からの聞き取りに協力することを約束します。

機器の詳細報告書（導入する事業所ごとに作成してください）

1 申請者名

株式会社省エネ商事

2 補助対象機器を導入する事業所

種別	店舗	名称	居酒屋●●
所在地	広島市 佐伯区〇〇-〇〇		

3 補助事業により導入する機器の概要

1	機器の種類	高効率空調
	メーカー	××社
	製品名	パッケージエアコン
	型番	Aaaa-0001-2
	導入する機器の数量①	1台
	撤去する機器の数量②（②≥①）	1台
2	機器の種類	高効率空調（制御機能付きLED照明器具以外のLED照明）
	メーカー	△△社
	製品名	輝ライト
	型番	bb-1111-2222-c
	導入する機器の数量①	50台
	撤去する機器の数量②（②≥①）	55台
3	機器の種類	
	メーカー	
	製品名	
	型番	
	導入する機器の数量①	
	撤去する機器の数量②（②≥①）	
4	機器の種類	
	メーカー	申請時に提出した機器の詳細計画書（第4号様式）と同じ順に入力してください。変更があった場合は変更後の機器の情報を入力してください。
	製品名	
	型番	
	導入する機器の数量①	
	撤去する機器の数量②（②≥①）	

機器の詳細報告書（導入する事業所ごとに作成してください）

1 申請者名

株式会社省エネ商事

2 補助対象機器を導入する事業所

種別	事務所	名称	広島支店
所在地	広島市 安佐北区〇〇-〇〇		

3 補助事業により導入する機器の概要

1	機器の種類	業務用給湯器
	メーカー	〇〇社
	製品名	△△
	型番	dd-3333-4444-e
	導入する機器の数量①	2台
	撤去する機器の数量②（②≥①）	2台
2	機器の種類	
	メーカー	
	製品名	
	型番	
	導入する機器の数量①	
	撤去する機器の数量②（②≥①）	
3	機器の種類	
	メーカー	
	製品名	
	型番	
	導入する機器の数量①	
	撤去する機器の数量②（②≥①）	
4	機器の種類	
	メーカー	
	製品名	
	型番	
	導入する機器の数量①	
	撤去する機器の数量②（②≥①）	

記載・入力できるのは着色しているセルのみです
ただし、手書きの場合は、「1 収入の部」も記載が必要です

収 支 決 算 書

直近のものを記載してください
申請後金額に変更がなかった場合は、収支予算書に記載の内容を
申請後金額に変更が生じた場合は、変更収支予算書の変更後予算額の内容を記載
(例として、変更収支予算書(記載例)の数値を記入しています)

申請者名 **株式会社省エネ商事**

1 収入の部

区分	予算現額A (円)	決算額B (円)	差引増減 (B-A) (円)	摘要
広島市補助金	8,625,000円	ア 8,625,000円	円	
自己資金	5,785,000円	5,785,000円	円	
合計	14,410,000円	14,410,000円	円	

2 支出の部

区分	予算現額A (円)	決算額B (円)	差引増減 (B-A) (円)	摘要
補助対象経費	佐伯工場空調工事	3,500,000円	3,500,000円	円
	佐伯工場LED工事	5,000,000円	5,000,000円	円
	安佐北事務所空調工事	3,000,000円	3,000,000円	円
	安佐北事務所LED工事	1,000,000円	1,000,000円	円
	小計	12,500,000円	① 12,500,000円	円
補助対象外経費	既存機器に係る処分費	900,000円	900,000円	円
	その他	200,000円	200,000円	円
	小計	1,100,000円	② 1,100,000円	円
各種値引き	500,000円	③ 500,000円	円	
総計(税抜き額)	13,100,000円	④ 13,100,000円	円	
消費税及び地方消費税額	1,310,000円	⑤ 1,310,000円	円	
総事業費	14,410,000円	⑥ 14,410,000円	円	

最終的に要した経費を記載してください

算定基礎となる対象経費	12,000,000円	イ 12,000,000円	円	
補助金額 ア=イ×3/4 (千円未満切り捨て)				8,625,000円

※ 「1 収入の部」の合計の金額と「2 支出の部」の総事業費の金額が一致するように記載してください。
※ 着色しているセルのみ入力してください。

第18号様式（第15条関係）

令和〇年〇〇月〇〇日

広島市省エネ機器導入支援事業補助金交付請求書

請求書を提出する日を記載

(あて先)

広島市長

(申請者) 〒 730-8586

住所又は所在地 広島市中区国泰寺町一丁目6番34号

氏名又は名称 株式会社省エネ商事

代表者役職 代表取締役

代表者氏名 省エネ 一郎

第1号様式と全く同じ内容を記載してください
法人の場合、代表者に変更がある場合は、変更申請が必要です

※連絡先 担当者氏名 省エネ 推進
電話番号 082-0000-0000
メールアドレス xxxx@xxx.ne.jp

令和 年 月 日付け広島市指令産も第 号により交付額の確定があった補助金について、広島市省エネ機器導入支援事業補助金交付要綱第15条の規定に基づき、次のとおり補助金の交付を請求します。

なお、補助金の交付に際しては、下記の口座に振り込んでください。

額確定通知書（第17号様式）の右上に記載の日付、文書番号を記載

1 補助金請求額

8,625,000円

額確定通知書（第17号様式）に記載の確定金額を記載

2 振込先

金融機関名・店舗名			金融機関コード				店番		
銀行・金庫 〇〇 農協・組合 〇〇 店所			〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
預金種別	1 普通	2 当座	口座番号			〇	〇	〇	〇
口座 名義人	(フリガナ)	カ) ショウエネシヨウジ				仕分 番号			
	氏名 名称	株式会社省エネ商事							

提出する通帳の写し等と表記が一致している必要があります

何も記載する必要はありません

令和〇年〇〇月〇〇日

広島市省エネ機器導入支援事業エネルギー使用量報告書

(あて先)
広島市長

使用量報告書を提出する日を記載

(申請者) 〒730-8586
住所又は所在地 広島市中区国泰寺町一丁目6番34号
氏名又は名称 株式会社省エネ商事
代表者役職 代表取締役
代表者氏名 省エネ 一郎

※連絡先 担当者氏名 省エネ 推進
電話番号 082-000-0000
メールアドレス xxxx@xxx.ne.jp

令和 年 月 日付け広島市指令産も第 号で交付決定を受けた補助事業について、広島市省エネ機器導入支援事業補助金交付要綱第17条の規定に基づき、次のとおり報告します。

交付決定通知書（第6号様式）の右上に記載の日付、文書番号を記載

1 直近1年間のエネルギー使用量

現在利用している以下のエネルギーについて、1年（12か月）分のエネルギー使用量は下記のとおりです。

エネルギーの種類	請求期間（1年分）	使用量（期間の合計）
電気	令和5年 12 月 ~ 令和6年 11 月	1,560 (kwh)
ガス（都市ガス）	令和5年 12 月 ~ 令和6年 11 月	780 (m ³)
ガス（LPガス）	令和 年 月 ~ 令和 年 月	(m ³)
軽油	令和 年 月 ~ 令和 年 月	(ℓ)
灯油	令和 年 月 ~ 令和 年 月	(ℓ)
A重油	令和 年 月 ~ 令和 年 月	(ℓ)

※ 事業完了から1年が経過した本報告書作成時点で、直近の請求分を含め、過去1年（12か月）分の合計値を記載したものである。

機器導入から1年間の使用量を記載してください

2 エネルギー使用量が増加している理由

製品の受注が増加し、補助金交付申請前と比較すると1.7倍の稼働となったため、エネルギー使用量が増加した。しかし、全体のエネルギー使用量は1.3倍の増加にとどまっており、補助対象機器に更新した効果が出ていると考えられる。

※ 交付申請時に提出した事業計画書（第4号様式）に記載のエネルギー使用量と比較して、補助対象機器導入後のエネルギー使用量が増加した場合に記載してください。

増加した場合にのみ理由を記載してください